

EU 共通エネルギー政策とドイツにおけるエネルギー転換

早稲田大学社会科学総合学術院教授 坪郷 實

2015年6月27日に、バイエルン州グラーフェンラインフェルト原発が廃炉になる。同原発は年間380万世帯分を発電するが、廃炉にあたり新たな議論は行われていない。というのは、風力発電やソーラー発電が順調に拡大し、十分に代替されており、しかもドイツは近隣諸国との電力の輸出入では、記録的な電力輸出増になっているからである(南ドイツ新聞6月20日)。筆者は今年の3月まで一年間、旧東ドイツのハレ市に滞在して、ベルリンなどで調査を行った。ドイツのエネルギー転換は、市民の中にすでに根付き、順調に実施されており、滞在中に知り合った多くの市民から、なぜ日本は脱原発をしないのかと問われた。以下、欧州連合(EU)共通エネルギー政策と、ドイツのエネルギー転換の現状に関して若干述べてい

1. EU 共通エネルギー政策

ドイツのエネルギー転換は、EU共通エネルギー政策の枠組みの中で展開されている。2015年6月21日公表のEUの再生可能エネルギー進展報告書によると、EUでは2014年に最終エネルギー消費における再生可能エネルギーの比率がすでに15.3%に達している。EUは化石燃料の輸入依存度が約5割(2010年)と高いが、それゆえ再生可能エネルギーの増大は、エネルギーの輸入依存度を引き下げるとともに、エネルギーの高騰問題・供給問題(ロシアからの天然ガスの供給など)に対する対処になる。石炭は6割を自給している。

EUは、2020年目標として、温室効果ガスの1990年比20%削減、再生可能エネルギーの割合をエネルギー消費の20%に増加、エネルギー効率を20%上昇させることを掲げている。この目標はすでに達成される見込みであり、EU首脳は2014年10月に2030年目標として、温室効果ガスを少なくとも1990年比40%削減(2050年までに80~95%削減)、再生可能エネルギーを少なくとも27%に増加、エネルギー効率を少なくとも27%上昇させることを決定した。

EU共通エネルギー政策は、エネルギー供給の保障、競争力の確保、気候保護・環境適合性を目標としており、現在エネルギー同盟への動きがある。加盟国はどのエネルギー源を利用するかを決定する権利を持つ。そこから、一方ではイタリアなど原発のない国があり、他方ではフランス、イギリスなど原発国があり、ドイツ、ベルギーは脱原発を決め、ポーランドは原発国をめざす。原発が電力の75%を占めるフランスも再生可能エネルギーの2020年目標23%であり、2013年にすでに14.2%に達している。オランダ大統領は原発の割合を75%から50%に減少させることを目標としている。

こうしたEU首脳の動きは、今年12月にパリで行われる気候変動枠組条約締約国会議において主導権を取

り、気候保護政策を前進させるためのものである。

2. 順調なドイツのエネルギー転換

ドイツでは、15年前の2000年に、再生可能エネルギーを送電線に優先接続する固定価格買取制度が開始された。この14年間で、電力における再生可能エネルギーの割合は、6.2%から27.8%に拡大し、褐炭火力発電、原発を抜いて、電源のトップを占めるに至った。また、最終エネルギー消費における再生可能エネルギーの割合は、12%(2013年)である。再生可能エネルギーの拡大により、温室効果ガスの削減が果たされ、2013年までに37万人の雇用が創出されている。今年、普及拡大の結果として、初めて再生可能エネルギー法賦課金が値下がりをした。地域によっては送電線の整備などの立地問題が生じているが、再生可能エネルギー促進に対する市民の支持率は高い。さらに、再生可能エネルギーの拡大には、販売する電力の電源割合を表示する「電源の表示」が義務付けられたことも重要であった。この点は、日本における家庭電力の自由化に際して重要な論点である。グリーンピース・エネルギー協同組合や市民が作ったシェーナウ電力会社は、電力を100%再生可能エネルギーで供給する選択肢を作り、急速に顧客を拡大させている。

このようなドイツのエネルギー転換の「サクセス・ストーリー」は、連立政権による脱原発の政治的決定というトップダウン・アプローチのみならず、他方で地域主導・市民主導のボトムアップ・アプローチによる再生可能エネルギーの普及拡大の動きが、うまくかみ合ったことによるものである。再生可能エネルギー施設の所有者の多くは個人(2012年35%)や農業者(11%)などであり、4大エネルギー供給事業者は僅か5%である(http://www.foederal-erneuerbar.de/tl_files/aee/Jahresreport%202015/AEE_Jahresreport_FE_2015_Einleitungskapitel.pdf)。市民の動きとして、エネルギー協同組合が重要な役割を果たしている。これは、多くの個人の小口(5万円から50万円程度)の出資により、地域においてお金が循環する仕組みでもある。このエネルギー協同組合は、2014年には888に達している。日本においても、市民主導、地域主導で市民電力を設立し、再生可能エネルギーの普及を行うことが肝要である。

ドイツの環境団体は、エネルギー転換を遅滞なく進行させ、可能な限り前倒して脱原発の実施を目指している。さらに、脱原発に続く次の目標として、気候保護を実現するために、欧州やドイツで産出する石炭を使用する火力発電所からの撤退である脱石炭火力の実現を主張している。

(つぼごうみのる)